

(仮称)新文化センター整備運営事業

入札説明書等に対する質問回答書

【第2回】

稲 城 市

平成18年9月29日

NO.	資料	頁	項目					タイトル	質問	回答
I-1	入札説明書	7	第4	1	(1)			応募者の構成等について	例えばプロジェクトマネジメント企業等、本施設の設計、建設、維持管理、運営の各業務にあたる者以外の企業が構成員になることは可能でしょうか。可能な場合、具体的な資格要件をお示し下さい。	可能です。ただし、その場合、応募グループ内のその他企業が設計、建設、維持管理、運営の各業務に関する資格要件を満たしていることが必要です。また、その企業が応募グループ内でどのような役割を担っているか等、提案で明らかにしてください。なお、具体的な資格要件としては、入札説明書 p7(2) ①共通事項を満たしていることが必要です。
I-2	入札説明書	7	第4	1	(1)	⑥		応募者の構成等について	下請人(第三者)について、9月4日公表の「入札説明書等に対する質問回答書(第1回)」No. I-5の回答に「協力企業として参加表明書その他提案資料に明記する」とありますが、事業契約上、協力企業と下請人は明らかに異なり、誤解を招く恐れがあります。従って、下請人については様式 7-3 (事業実施体制)で企業名、役割等を明記する方が宜しいのではないのでしょうか。	入札説明書等に対する質問回答書(第1回)、No I-5の回答は、下請人(SPCと直接契約関係に無い者)として記述するのではなくあくまで協力企業の位置付けとしての記載することを意味しております。なお(第1回)、No I-4の回答に基づき参加表明書に下請人を記載する場合は、様式 7-3へ、社名を記載せず下請人の表示をしてください。
I-3	入札説明書	12	第6	1	図1			共有部分に関する費用負担	9月4日の質問回答における項番 I-42において、「合築施設を建設する場合の建設費支払いの対象は「本施設と共用部分の持分の合計」となります。」とございます。 これは、共有部分の建築費用の一部を、持分割合に応じて併設事業側で負担する(以下の算式)必要がある、という認識でよろしいのでしょうか？ ・併設事業側の持分割合＝民間施設床面積／(本施設床面積+民間施設床面積)・・・① ・併設事業側で負担する共有部分の建築費用＝共有部分全体の建築費用×① また、共用部分に関する租税公課(固定資産税、都市計画税)についても、同様に併設事業側で負担する必要があるのでしょうか？	ご理解のとおりです。 共用部分に関する公租公課も負担する必要があります。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-4	入札説明書	15	6	12					開設時以降の資料調達およびMARC・装備作業について	第一回目の質問p.8(I-30)にて開設時(21年)以降の選定・発注は、事業者業務を離れて、中央館にて行われるとのことですが、初度の図書購入40000冊およびAV資料1000点以降の選定・発注業務および図書購入およびそれに付随するMARC代・受入処理(MARCでのデータ作成・装備等)は、中央館範疇の業務であり、書籍購入・MARC代等の費用は、市の方でお持ちいただけたと考えてよろしいでしょうか。	開館後の図書館資料の選定・発注、資料管理等の役割分担については、運営に関する要求水準書のNo.(5)-④-1から(5)-④-24に示すとおりです。購入図書館資料の選定案はPFI事業者の役割となります。図書購入およびそれに付随するMARC代・受入処理(MARCでのデータ作成・装備等)は、中央図書館が行い、図書館資料購入費・MARC購入費用は、市の負担となります。
I-5	入札説明書	15	第6	12	①				ICタグ付きの提案	ICタグを提案する場合、中央図書館で採用されているものとの互換性に配慮する必要があります。ICタグの検討に当たり、提案の公平性を保つ意味で、シートも含めた仕様をお示し下さい。なお、セキュリティ等の関係上、ホームページ上での公表をお認めいただけないようであれば、資料を閲覧させていただく等をご検討いただきますようお願い致します。	ICタグの仕様詳細については個別回答とします。担当窓口にメールのうえ、回答請求して下さい。
I-6	入札説明書	15	6	12	①				ICタグ付提案	中央館使用のICチップと互換性を持たせるためにICチップの規格と仕様をご指示ください。	No. I-5の回答を参照してください。
I-7	入札説明書	15	6	12	①				ICタグ付提案	中央館使用のICチップと互換性を持たせるためにICチップの情報(レイアウト・仕様)をご指示ください。	No. I-5の回答を参照してください。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-8	入札説明書	15	6	12	①				IC タグ付提案	<p>IC をご提案する場合、リーダーライター(IC 用アンテナ)は、本館システム側=市側のご用意と考えてよろしいでしょうか？</p> <p>または PFI 事業者側の負担でしょうか？事業者側負担であった場合、中央館のシステム開発会社に事業者用意のリーダーライターを使って制御していただけるようにできますでしょうか？その際の費用は、PFI 事業者側負担でしょうか？</p>	<p>ICタグの提案によるリーダーライター等の機器の費用及び図書館情報システムの変更等に係る費用はPFI事業者の負担としてください。市はICタグを要求水準として求めていることから、これらの費用については予算計上しておりませんので、本事業のサービス対価として入札価格に含めて下さい。なお、ICタグの提案を任意とした理由は、ICタグによる業務の効率化や市民サービスの向上の提案を排除すべきではないとの判断と、市としては必ずしもICタグが必要ではないとの判断によるものです。</p> <p>ICタグの採用を提案した事業者が落札した場合には、中央図書館の情報システムと運営・保守上の観点から統一されることを前提と考えています。</p>
I-9	入札説明書	15	6	12	①				IC タグ付提案	<p>IC 対応可能の自動貸出機につきましては、本館システム側=市のご用意と考えてよろしいでしょうか。もし、PFI 事業者の範疇の場合、制御は、本館システム側にお願いできますでしょうか。その際の費用負担は、PFI 事業者側でしょうか。</p>	No. I-8 の回答を参照して下さい。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-10	入札説明書	15	第 6	12	①				IC タグ及び関連システムの仕様について	質問回答書【第 1 回】NO.I-21、I-22 にて「IC タグは任意提案で、提案の場合は中央図書館採用の IC タグと互換性あるものを採用」とのご回答でしたが、中央図書館で採用されている IC タグのメーカー及び製品名、その IC タグが ISO に準拠している製品なのかどうかをご教示ください。NO.I-23 にて図書館情報システムのソフトウェアについては、メーカー及びシステム名を具体的に回答されておられますが、IC タグについては「市販のICタグに独自の加工を加えた専用ICタグシート」という回答に留まっております。中央図書館で採用されているものと互換性のある IC タグを採用するには、他社製の IC タグ(ゲート&自動貸出装置など)を採用提案するわけにはいかないのが現状の図書館界 IC タグの運用です。中央図書館で採用したメーカー(企業)が、この計画に応募した場合、そのメーカーが属する応募者グループと、属さない応募者グループとの間では、必然的に提案内容の段階で完全に不公平が生じることになります。IC タグの提案に関しては、公平な審査ができる要求水準の改定を望みます。	No. I-5 及び No. I-8 の回答を参照して下さい。
I-11	入札説明書	15	第 6	12	②				MARC 作成について	質問回答書【第 1 回】のI-25 にて「2006 年 7 月以降の出版物はローカルデータのみで作成できます」との回答でした。これは2006年7月、中央図書館開館後に購入開始されている日販 MARC(全件)より抽出した書誌データを PFI 事業者にご提供いただけるということでしょうか。また、開館時の購入図書4万冊の選定のうち、2006 年 7 月以降に出版された図書を選定する凡その割合(計4万冊のうち)をご教示ください。	書誌データは事業者には提供しません。納品後に日販マークに突合できる図書データの作成をお願いしています。2006 年7月以降が70%程度と想定します。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-12	入札説明書	15	第6	12	②				移管図書の装備費用について	9月4日の質問回答における項番I-28において、移管図書の装備もPFI事業者にて行う旨ご回答がありましたが、装備に係る費用は初度4万冊分の図書購入費(82,450,000円)とは別に開館準備費用として計上するのでしょうか？	市が用意する稲城市関係資料等の装備費用については、約200冊分を図書購入費(82,450,000円)に含めて下さい。
I-13	入札説明書資料1	2	1	表1					サービス対価B	共用部分に関する光熱水費はすべてサービス対価Bに含まれるのでしょうか。あるいは、建設費と同様、持分比率で按分されるのでしょうか。また、付帯事業に伴い発生する光熱水費を、基本事業及び自主事業と分離することは困難なため、サービス対価Bに含まれるという理解で宜しいでしょうか。	前段については、持分比率で按分することとします。後段については、原則として付帯事業に必要な光熱水費はPFI事業者の負担としますが、民間主催事業についてメーター分離が不可能な場合や従量ごく微量と想定される場合などはサービス対価Bに含めて提案して下さい。
I-14	入札説明書資料1	2	1	表1					サービス対価Cについて	初年度の図書館資料の購入費用は8245万円とありますが、初年度以降の図書館資料の購入費用はサービス対価Cに含まれますか？	含まれません。初年度以降の図書館資料の購入は別途市が予算措置をします。
I-15	入札説明書資料1	2	1	表2					納品検収について	納品検収の方法と、実施時期について教えてください。	図書館資料は、PFI事業者が市へ納品後、市が現物を確認して検収することになります。検収時期については、事業者による納品準備が完了次第、随時行う予定です。
I-16	入札説明書資料3	3～7							開館記念事業、基本事業、自主事業	開館記念事業・基本事業、自主事業における収入は、市の歳入でしょうか？表中の各事業における事業費については、「あくまでも実行予算であり、事業収支の補填費用ではない」との解釈でよろしいでしょうか？	前段については、市の歳入とします。後段については、ご理解のとおりです。
I-17	入札説明書資料3	4	2	(イ)					ホールに関するサービス	「有名アーティストによるコンサート」とありますが、貴市が考える「有名」の基準はありますか？	明確な基準はありませんが、一般に名の知れたアーティストを想定しています。
I-18	入札説明書資料3	6	2	(ウ)					生涯学習・コミュニティ・図書館に関するサービス	事業内容が他のサービスに比べて具体的ですが、既に貴市にて行われている事業を指しているのでしょうか？	事業内容は特に過去の実績を継承することを意図していません。入札説明書資料-3のp.2、2.に記載しているとおり、参考として示しているものです。なお、ホール以外のサービスについて、基本事業は、現在既存館で共通して実施している事業を指し、自主事業については、地域性により既存館おのおの行う事業を想定しています。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-19	入札説明書 資料3	6	2	(ウ)					生涯学習・コミュニティ・図書館に関するサービス	表中の事業費の部分が網掛け表示になっておりますが、この網掛けの意味合いは何でしょうか。	特に意図はありません。
I-20	入札説明書 資料3	6	2	(ウ)					図書館事業	「図書館事業」の内、「子どもの読書活動を支援する事業(親)」は、親だけが対象の事業なのか、親子が対象の事業なのか。それとも両方の事業が混在しているのでしょうか。	親、親子両方を対象としても構いません。
I-21	入札説明書 資料3	6	2	(ウ)					基本事業	『入札説明書 資料3』の「生涯学習・コミュニティ・図書館に関するサービス」記載の「基本事業」は、『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」と言えるでしょうか。	入札説明書資料3p.6 及び p.7 の「生涯学習・コミュニティ・図書館・児童・青少年に関するサービス」の表中に示す回数規定のある基本事業は、興行を行うための費用が発生する事業ということです。但し基本事業を実施するにあたり、例えば3回の回数規定のある事業について、12 回のシリーズにより実施し、内4回は講師謝礼等費用が発生し、残り8回は職員が自ら行う、又は外部講師謝を招くが講師謝礼が発生しない事業として行う場合、3回の規定に対し 4 回事業を実施し、残り8回の事業について、『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」とします。 よって、講師謝礼等費用が発生する事業以外を『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」とします。
I-22	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ) (エ)					生涯学習・コミュニティ・図書館に関するサービス児童・青少年に関するサービス	生涯学習・コミュニティ・図書館・児童・青少年に関するサービスの事業費に関してですが、実施する回数と事業費と内容のバランスを見たいため、これまで他の施設で行われました事業の講師謝礼費・会場費・PR 費用などの詳細金額をお示し頂けませんか？	事業費の過去の実績等については、個別回答とします。担当窓口にメールの上、回答請求して下さい。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-23	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				基本事業と自主事業の関係	「基本事業」は「○回」と指定されており「○回以上」ではありませんが、この回数を超えた分は、「自主事業」へ入れてよろしいでしょうか。	「○回」とは以上をさします。回数に計上する考え方はI-21の回答を参照してください。
I-24	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				基本事業と自主事業と市職員が対応する事業の関係	『入札説明書 資料3』6～7 ページ記載の「基本事業」、「自主事業」、「落札者決定基準」16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」の区分について、わかりやすく整理していただけないでしょうか。	I-18、I-21、Ⅷ-2 の回答を参照してください。
I-25	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				基本事業	「基本事業」は、全て外部講師を呼ぶ事業でしょうか。それとも、事業者職員が講師を行う事業を含んでもよろしいでしょうか。	I-18、I-21、Ⅷ-2 の回答を参照してください。
I-26	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				基本事業	「基本事業」は、全て講師謝礼費が発生する事業でしょうか。それとも、講師謝礼費が発生しない事業を含んでもよろしいでしょうか。	I-21 の回答を参照してください。
I-27	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				自主事業	「自主事業」は、全て外部講師を呼ぶ事業でしょうか。それとも、事業者職員が講師を行う事業を含んでもよろしいでしょうか。	「自主事業」は、興行を行うための費用が発生する、又は発生しない外部講師を呼ぶ事業に加え、事業者職員が講師を行う事業を含みます。回数の考え方については、入札説明書資料3、p6,p7 の表中、回数から基本事業の回数合計を引いた回数以上とします。
I-28	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				自主事業	「自主事業」は、全て講師謝礼費が発生する事業でしょうか。それとも、講師謝礼費が発生しない事業を含んでもよろしいでしょうか。	I-27 の回答を参照してください。
I-29	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				基本事業	『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」は、『入札説明書 資料3』6～7 ページ記載で回数が指定されている「基本事業」のことでしょうか。これらの関係がよくわかりませんので、ご教示ください。	I-18、I-21、Ⅷ-2 の回答を参照してください。



NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
I-30	入札説明書 資料3	6 7	2	(ウ)	(エ)				基本事業	『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業（市職員が対応し講師を招いていない事業）」は、「基本事業」の指定回数へ計上してよろしいのでしょうか。	I-21 の回答を参照してください。
I-31	入札説明書 資料3	7	2	(エ)					基本事業	「基本事業」とは、稲城市様が指定する事業と理解しておりますが、児童・青少年施設の基本事業の「図書館事業」とは、どのような事業を指すのでしょうか。「子どもが本の楽しさを体験する（児童・中学生）」という記述では、漠然としてわかりにくいので、具体的に示してください。	読み聞かせや本の紹介を行う事業、本の感想文発表会など「子どもが本の楽しさを体験する」ための事業を想定しています。
I-32	入札説明書 資料3	7	2	(エ)					図書館事業	『運営に関する要求水準書』10 ページの(5)-③-9の「お話会等の行事」は、児童・青少年に関するサービスの「基本事業」の「図書館事業」（子どもが本の楽しさを体験する（児童・中学生））に相当するのでしょうか。 また、基本事業の「図書館事業」は2回とありますが、2回を超える部分は「自主事業」として企画・実施してよろしいのでしょうか。	前段については、運営に関する業務要求水準書(5)-③-9 と児童・青少年に関するサービスの「図書館事業」は別のものですが、相乗効果を図るための連携を行うことは可能です。 後段については、2 回を超える部分は基本事業の中で評価します。
I-33	入札説明書 資料5	2	2	(1)					火災保険について	火災保険には地震保険を付ける必要がありますでしょうか？	必要はありません。入札説明書資料5の規定は最低限の条件を示したものであり、この内容以上の保険付保については任意に提案して下さい。任意の提案については内容に応じて評価します。
II-1	設計、建設に関する業務 要求水準書	7	III	(1)	③				外国人の利用について	稲城市(若葉台)の地域特性として、外国人の利用はどの程度と想定されていますでしょうか？	特に想定値はありません。
II-2	設計、建設に関する業務 要求水準書	11	III	(1)	⑥				本施設の開館予定 時間について	「民間施設の閉館日数及び閉館時間は提案とする」とありますが、貴市で希望される具体的な要望はありますか？「土日はできるだけ開館」「24 時間は不可」など。	市では積極的な運営に期待していますが、特に指定するところではありません。なお、特に制約条件とはしませんが、夜間のみの営業は望ましくないと考えます。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
Ⅱ-3	設計、建設に関する業務要求水準書	11	Ⅲ	(1)	④	f			パークロックの設置について	駐車場にパークロックを設置することは問題ないでしょうか？	問題ありません。 但し、公共施設用として確保する駐車場は原則無料を予定しておりますので、公共施設用の駐車場に設置する場合は料金徴収を行わないものとして下さい。
Ⅱ-4	設計、建設に関する業務要求水準書	11	Ⅲ	(1)	⑥				民間施設の開館日について	提案とありますが、本施設の閉館日においては、民間施設も営業不可なのでしょうか？	民間施設の営業日に制限はありません。
Ⅱ-5	設計、建設に関する業務要求水準書	12	Ⅲ	(1)	図 2				エントランスについて	メインエントランス以外に、各スペースに直通のエントランスは設置してもよろしいのでしょうか？（特に民間施設）	可能です。
Ⅱ-6	設計、建設に関する業務要求水準書	13	Ⅲ	(2)	①	b			前面道路切り込みについて	事業計画地は駅前ロータリーに面しており、交差点に面していると解釈できますが、稲城市道第1673号線に面して歩道の切り込みが計画可能な範囲をご提示願います。	歩道の切り込みの計画可能な範囲は稲城市道第1673号線に面する範囲全域としますが、基本設計時に道路管理者(市)と交通管理者(多摩中央警察署)との協議が必要となります。 なお、交通上安全な施設計画を提案してください。
Ⅱ-7	設計、建設に関する業務要求水準書	14	Ⅲ	(2)	③	3)			VOC濃度測定について	VOC濃度の測定箇所についてお教え下さい。	①トイレ、②廊下・階段、③倉庫、機械室、たたみ収納庫(常時換気する場合)を除くその他の諸室(エントランスロビー、フリースペースを含む)を測定箇所とします。 なお、測定箇所数は室の床面積 A (㎡)に対し、A ≤ 50 の場合 1 箇所、50 < A ≤ 200 の場合 2 箇所、200 < A ≤ 500 の場合 3 箇所、500 < A の場合 4 箇所とします。
Ⅱ-8	設計、建設に関する業務要求水準書	19	Ⅲ	(3)					設置する備品(ビデオ)について	前回の質問回答により、初度購入予定の AV 資料は CD,DVD 各 500 枚を予定しているとのことで、ビデオテープの購入はありません。そこから、要求水準書で要求されている各室の「ビデオ」は、 1.ビデオテーププレイヤーの事でしょうか。DVD プレイヤーの事でしょうか。 2.録画機能は必要でしょうか。	ここで言う各室の「ビデオ」とはビデオテーププレイヤー(DVD 再生機能付き)を示しております。各諸室の利用者が持ち込まれたビデオ(DVD 含む)を再生する為のものであり、録画機能は必要ありません。
Ⅱ-9	設計、建設に関する業務要求水準書	19	Ⅲ	(3)					諸室仕様について	諸室の利用人数が記入されていない箇所がございますが、諸室の利用人員は何人を想定しているのでしょうか。	諸室の用途及び諸室仕様を勘案して想定し提案して下さい。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
Ⅱ-10	設計、建設に関する業務要求水準書	20～41	Ⅲ	(3)					諸室仕様床面積について	2重壁等を要する場合の諸室の要求面積は躯体壁芯の面積と考えてよろしいでしょうか。	躯体壁芯を基本とします。 ただし、著しく室内空間と算定面積が異なる場合は諸室の用途や諸室仕様が満たされていることがわかるように提案して下さい。
Ⅱ-11	設計、建設に関する業務要求水準書	21	(3)	②	2				実習スペースの利用目的について	食育学習を行ううえでは、対象とする方(子供、大人、お年寄り)や調理するものによっても調理器具の選び方が異なります。また、集会利用の際には、調理台を作業机にするために調理器具をしまう必要もあると思われます、その際には移動や収納が簡単なガスコンロが運用を行いやすいです。よって、調理器具をIHと限定せずに、PFI事業の主旨、基本構想に則り利用目的に応じ事業者の提案に委ねることはできませんでしょうか。	コンロについては応募者の提案に委ねることとします。 実習スペースの利用のされ方を勘案し、使い勝手や安全性に十分配慮した機器選定を行って下さい。
Ⅱ-12	設計、建設に関する業務要求水準書	23	Ⅲ	(3)	②	5			印刷室	コピー機と同様、印刷機は使用料を徴収し、SPCの収入としても宜しいのでしょうか。	印刷機の利用自体は無料を想定していますが、原紙代、インク代については市の収入としてください。 なお、質問回答【第1回】Ⅱ-19の回答は、「市の収入とします。」に変更します。
Ⅱ-13	設計、建設に関する業務要求水準書	25	Ⅲ	(3)	③	1			設置する備品	プレイスペースの「設置する備品」の中に「卓球器具一式 数量10 卓球台・ボール・仕切柵」とありますが、卓球台1台、ボール10個、仕切柵1枚という意味でしょうか。	卓球台を 10 台です。ボール・仕切柵については卓球台を 10 台すべて配置した場合に必要な個数、枚数を設定して下さい。
Ⅱ-14	設計、建設に関する業務要求水準書	25	Ⅲ	(3)	③	1			プレイスペースについて	プレイスペースの床に引くコートラインは、200 m <sup>2</sup> 程度の広さを前提としたコートの大きさで引くものと考えて宜しいでしょうか。	提案されるプレイスペース(器具庫を除く)の規模を前提に諸室仕様にある各競技が行える様コートラインを引いて下さい。
Ⅱ-15	設計、建設に関する業務要求水準書	26	Ⅱ	30					フリースペースについて	「フリースペースは机・椅子を8人分設置」とありますが、この8席分が図書施設と隣接する学習スペースの席数となるのでしょうか。あるいは学習スペースは8席とは別に席を設けるのでしょうか。	前段についてはご理解のとおりです。 図書施設に隣接するフリースペースについては学習スペースを兼ねており別に設ける必要はありません。
Ⅱ-16	設計、建設に関する業務要求水準書	28	Ⅲ	(3)	④	1			夜間図書返却について	施設外壁から図書を返却できる夜間返却ボックスの設置は任意(提案の範囲)でしょうか？	図書館返却用ポストは設置してください。設計建設に関する業務要求水準書 p42 を確認ください。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
Ⅱ-17	設計、建設に関する業務要求水準書	29	Ⅲ	(3)	④	1			児童コーナーへの配架対象図書館資料	<p>図書スペース内の「児童コーナー」の書架が「2段＋最上段展示用、H=約 1200、W=約 900、D=約 600」とありますが、児童書 15000 冊を全部このサイズの書架へ収納することとすると、大変広いスペースが必要となります。</p> <p>小学校高学年の標準的な身長に配慮し、上記の3段書架だけでなく、4段の書架も児童コーナーへ入れるよう、『設計、建設に関する業務要求水準書』29 ページ「設置する備品」の「児童コーナー」の文言を変更していただけないでしょうか。</p>	<p>要求水準書の通りとします。</p> <p>要求水準書における面積は最低水準であり、大きく異なることは妨げません。</p>
Ⅱ-18	設計、建設に関する業務要求水準書	29	Ⅲ	(3)	④	5			図書スペース	<p>電気設備要件として「利用に適した照度（机上面 750lx 以上）を確保する」とありますが、児童コーナー及び閲覧スペースの机上面でお示しの照度が確保されれば良いという理解で宜しいでしょうか。</p>	ご理解のとおりです。
Ⅱ-19	設計、建設に関する業務要求水準書	31	Ⅲ	(3)	⑤	1			設置する備品の仕様について	<p>要求水準書に「参考備品リスト（稲城市中央文化センター実績）」とありますが、これらはあくまで参考として記載されており、新文化センターに設置する備品はそのニーズや用途に合わせて、機器、寸法、仕様等は参考備品リストと同一でなくとも構わないとの認識でよろしいでしょうか。</p>	ご理解のとおりです。
Ⅱ-20	設計、建設に関する業務要求水準書	34	Ⅲ	(3)	⑤	6			設置する備品について	<p>要求水準書に「参考備品リスト（平成 16 年度導入実績）」とありますが、これらはあくまで参考として記載されており、新文化センターに設置する備品はそのニーズや用途に合わせて、機器、寸法、仕様等は参考備品リストと同一でなくとも構わないとの認識でよろしいでしょうか。</p>	ご理解のとおりです。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
Ⅱ-21	設計、建設に関する業務要求水準書	41	Ⅲ	(3)					駐車場・駐輪場	<p>「駐車場及び駐輪場」の諸室仕様及び「設計、建設に関する業務要求水準書 p13 Ⅲ (2) b.外構仕様」に駐車場及び駐輪場の記述がありますが、あくまでも「敷地内に確保」することを要求しており、設置場所を建物内部とするか外部とするかは民間提案と考えてよいのでしょうか。</p> <p>また、建物内部に駐車場を計画した場合、「様式集 13-4 建設業務費用内訳書」において駐車場整備費用は「建築工事」と「外構工事」のどちらに計上すれば良いのでしょうか。</p>	前段については、ご理解のとおりです。後段については、建物内部に駐車場を計画した場合は「建築工事」に計上して下さい。
Ⅱ-22	設計、建設に関する業務要求水準書	41	Ⅲ	(3)	⑦	7			フリースペースについて	フリースペースに対する要件が少ないが、どのようなスペースをご希望でしょうか？廊下との違いを明確にすべきでしょうか？	フリースペースは誰でも予約なしに活用でき、学習やミーティングなどができるスペースとして計画して下さい。廊下と明確に区分する必要はありません。
Ⅱ-23	設計、建設に関する業務要求水準書	41	(3)	⑦	8				駐車場について	<p>駐車必要台数 15 台を超えて駐車場を設ける場合、16 台目からはピット式の下部駐車場とし、15 台まではピット式の上部平置き駐車とすることで宜しいでしょうか。</p> <p>若しくは、駐車必要台数 15 台を平置きで確保し、附置義務で必要な 16 台以上の駐車台数を機械式駐車装置としてよろしいでしょうか。</p>	15 台までをピット式の上部平置き駐車とすることでかまいませんが、公共施設利用者が上部を常に利用できるようにして下さい。16 台目からの駐車台数を機械式駐車装置で確保することはかまいません。
Ⅱ-24	設計、建設に関する業務要求水準書	43	Ⅲ	(5)					利用者用インターネット接続PC	図書スペース内で利用者が使用するインターネット接続パソコンは、市側で設置するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
Ⅱ-25	設計、建設に関する業務要求水準書								工事車両の進入について	計画敷地に隣接するホームセンターの駐車場から、工事車両の進入は可能でしょうか。	原則、前面道路からのみとなります。
Ⅱ-26	参考資料-3								土壌汚染	土地履歴調査概要によれば、「当該地は土壌汚染の可能性はない」との報告になっています。事業にあたり土壌調査を実施し何らかの汚染が確認された場合、その責任は貴市の範疇であるという解釈でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
Ⅱ-27	参考資料-3								検討断面図	敷地を南北に切断した断面図と思われますが、表記されている低い位置での地盤高さ「85.8」は前面道路(稲城市道第 1673 号線)と考えて良いのでしょうか。	表記されている「85.8」は前面道路の地盤高さを示しております。ただし前面道路は傾斜している為、施設計画を行う上での基準道路高さは「86.0」とします。
Ⅱ-28	参考資料-3								検討断面図	敷地内の 2 つの柱状図は、B-2、B-3 との記述がありますが、道路側の 3 つの柱状図の調査位置が不明ですので御提示ください。	参考資料-3 地質調査(補足資料)を参照願います。
Ⅲ-1	維持管理に関する業務要求水準書	3	1	(3)	⑦				長期営繕の実施時期について	長期修繕工事の中には何年に1度実施、というスケジュールを組むものがありますが、事業終了時にその実施時期が到来していないものについては、経年劣化として認めていただけるのでしょうか？(例えば 12 年に 1 度のペースで実施する場合、事業終了の 4 年後に 2 回目を実施する計算となりますが、これを前倒しで実施するように要求されることはあるのでしょうか？ LCM の観点からは環境負荷の増加させることになり、望ましくないと考えますが)	事業終了時に要求水準を満たした状態であることを求めており、修繕工事の前倒しを要求しているものではありません。 経年劣化を考慮すべき箇所については事業終了前の事前調査前に市と協議し判断基準を定めるものとします。
Ⅲ-2	維持管理に関する業務要求水準書	3	1	(3)	⑦				備品の解釈について	「本施設及び植栽・外溝、什器・備品を、要求水準を満たした状態で事業を終了すること」とありますが、その時点において何が「備品」に該当するかについては、何か判断基準がおありでしょうか。あくまで「設計、建設に関する業務要求水準書」で明記されたものと、事業者提案に応じて導入されたものに限定されるのでしょうか。その場合、事業期間中に発生した技術革新等による入れ替え・増減はどう扱われるのでしょうか。または、市のご判断およびそれに基づく事業者との協議で柔軟に判断する、ということになるのでしょうか。	「設計、建設に関する業務要求水準書」で明記されている「設置する備品」になります。 「設置する備品」に代わって導入された備品や増減があったとしても「備品」としての取り扱いは変わりません。 事業終了時前に市と事業者とで協議を行うこととしています。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
IV-1	運営に関する業務要求水準書	2	Ⅱ	(2)	①	ウ	b		ホールに関するサービス	ホール利用者に対する舞台・音響・照明設備の操作の実施や補助等を行う事となっておりますが、演出性の強い演目(コンサート、演劇、ダンス等)については、利用者側がオペレーターを別途手配するのが一般的だと思います。 PFI事業者が行う操作については、「演出に関わらない簡易な操作」と「安全確保の観点から管理者が操作を必要性があるもの」に限定していただけないでしょうか？	運営に関する業務要求水準書 p9(3)-②の共通欄に以下の文章を追加します。 『PFI事業者が行う舞台・音響・照明設備の操作は、「演出に関わらない簡易な操作」と「安全確保の観点から管理者が操作を必要性があるもの」に限定する。但し市民利用者からの要請があった場合、可能な限り対応するものとする。』
IV-2	運営に関する業務要求水準書	6	V	(1)	①		8		開業前の施設予約受付及び問い合わせ対応	「インターネット上による 24h 受付等」とありますが、あくまでも本件のみに対応したシステム等を提案すればよいのでしょうか。	ご理解のとおりです。 入札説明書等に対する質問回答書(第 1 回)、NoIV-3の回答を参照してください。
IV-3	運営に関する業務要求水準書	6	V	(1)	④		1		インターネットHPの開設・更新等	HPや施設予約システムの構築にあたって必要となるサーバは、市の既存サーバを利用させて頂けるのでしょうか。	PFI 事業者が用意して下さい。
IV-4	運営に関する業務要求水準書	9	(4)	①					児童指導業務の種類	児童・青少年施設における児童指導業務には、「レクリエーション指導業務」と「クラブ活動指導業務」の2種類があるという理解でよろしいでしょうか。 また、「レクリエーション」「クラブ活動」それぞれの定義をご教示ください。	「レクリエーション指導」とは、通常個人で来館した児童、青少年に対応した業務を指します。 「クラブ活動指導」とは、一定の目標理念を持つ継続的集団に対応する業務を指します。
IV-5	運営に関する業務要求水準書	9	(4)	①					児童指導業務の種類	『運営に関する業務要求水準書』9 ページ記載の「レクリエーション指導業務」と「クラブ活動指導業務」は、『入札説明書 資料3』および『落札者決定基準』15～16 ページに記載の「基本事業」「自主事業」「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」のどれにあたるのでしょうか。ご教示ください。	『運営に関する業務要求水準書』9 ページ記載の「レクリエーション指導業務」と「クラブ活動指導業務」はあくまで「業務」に該当し「事業」には該当しません。
IV-6	運営に関する業務要求水準書	9	(4)	①					クラブ活動	例えば講師謝礼費が発生する外部講師を呼ぶ「クラブ活動」は、『入札説明書 資料3』6-7 ページ掲載の「基本事業」「自主事業」のどれに相当するのでしょうか。	クラブ活動の目標理念を達成するため、特別に企画を行い、講師謝礼費が発生する事業であれば、『入札説明書 資料3』6-7 ページ掲載の「基本事業」に該当します。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
IV-7	運営に関する業務要求水準書	9	(4)	①					クラブ活動	例えば市職員が講師となる「クラブ活動」は、『入札説明書 資料3』6-7 ページおよび『落札者決定基準』16 ページの「基本事業」「自主事業」「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」のどれに相当するのでしょうか。	クラブ活動の目標理念を達成するため、特別に企画を行い実施する事業であれば、「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」に該当します。
IV-8	運営に関する業務要求水準書	10	(5)	③	5				督促ハガキの郵送料	督促ハガキの郵送料は、事業者が負担するのでしょうか。 督促は、新文化センター図書施設の場合、年間何件くらいと想定すればよろしいでしょうか。	督促ハガキの郵送料は PFI 事業者の負担とします。督促件数に関する想定値はありませんが、参考値として第1図書館における平成 17 年度の督促実績は 2400 件です。
IV-9	運営に関する業務要求水準書	10	(5)	③	7				他館(他自治体等の図書館)からの図書館資料借用に関する費用	自館にない図書館資料を他自治体等の図書館から借用する場合は、資料返却時に郵送代相当(1回500円程度)の郵便切手を添えるものと思いますが、この切手代は、事業者負担でしょうか。 他自治体等の図書館からの借用は、新文化センター図書施設では、年間何件くらいと想定すればよろしいでしょうか。	他県自治体との相互貸借に係る費用は市の負担とします。 件数については年間数件程度です。
IV-10	運営に関する業務要求水準書	10	(5)	③	9 17				図書館のお話会	図書館のお話会は、「対象年齢毎に各1回／週以上」とありますが、「0歳児向け」「1歳児向け」「2歳児向け」…と対象年齢を細かく分けるのではなく、年齢層毎にまとめて実施してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
IV-11	運営に関する業務要求水準書	10	(5)	③	9 17				図書館のお話会	『運営に関する業務要求水準書』10 ページの(5)-③-9 の「お話会等の行事」と(5)-③-17 の「講座、講演会、上映会、リサイクルフェア等の催し物」は、『入札説明書 資料3』6～7 ページおよび『落札者決定基準』16 ページで示された「基本事業」「自主事業」「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」のどこに入る事業でしょうか。	『運営に関する業務要求水準書』10 ページの(5)-③-9 の「お話会等の行事」と(5)-③-17 の「講座、講演会、上映会、リサイクルフェア等の催し物」は、あくまで業務に該当します。 但し、講師謝礼等費用が発生する事業を実施する場合、『入札説明書 資料3』6～7 ページ掲載の「基本事業」に該当します。
IV-12	運営に関する業務要求水準書	11	V	⑤					端末の修理について	図書館システム以外の端末(利用者用インターネット他)の修繕費等はPFI事業者の範疇でしょうか？	PFI事業者の負担とします。



NO.	資料	頁	項目					タイトル	質問	回答
IV-13	運営に関する業務要求水準書	11	V	⑤				開業前の施設予約受付等含む独自システム	事業者側のシステムと本館システム(富士通)との連動は、本館システム側のカスタマイズと考えてよろしいでしょうか。費用も含めて市のご負担範囲と考えてよろしいでしょうか。	PFI 事業者が設置する施設予約システムと中央図書館の図書館情報システムを接続することはありません。
V-1	提出書類の作成・提出要領	4	1	(2)	④	ウ		入札参加資格審査に関する付属資料について	入札参加資格審査に関する付属資料は一つのファイルにまとめ 2 部提出するとありますが、参加企業が多く、一つのファイルにはまとめられない場合、複数冊になることは問題ないでしょうか。	やむを得ない場合は複数冊でもかまいませんが、その場合は表紙、背表紙に「その 1/2 冊」等の記述をしてください。
V-2	提出書類の作成・提出要領	10	2	(1)				ページ数の制限について	関心表明書については、「提出書類の作成・提出要領」に指定されたページ数の制限をオーバーするような場合は添付することができないという理解で宜しいですか。	添付することは可能です。
VI-1	様式集		8	4				設計・建設業務計画	様式 7-5 と同様、仮契約締結及び事業契約締結はそれぞれ平成 19 年 4 月末、同年 6 月末が正でしょうか。	ご理解のとおりです。様式集を訂正します。
VI-2	様式集		9	1	1			透視図①(外観)	様式集には鳥瞰図及び前面道路からの俯瞰図若しくはメインエントランスを含む透視図の「2 点は必ず作成してください」との指示がありますが、1 点 1 枚で 2 枚以内に記入するということは、上記 2 点のみ作成するという理解でよいのでしょうか。	ご理解のとおりです。
VI-3	様式集		9	1	2			透視図②(内観)	内観パースは、1 点 1 枚でなく、サイズ・点数ともに任意であると理解してよいのでしょうか。	ご理解のとおりです。
VI-4	様式集		9	2				前面道路からの高さについて	前面道路からの高さは稲城市道第 1673 号線 28m 道路中心からと考えてよろしいでしょうか。またその場合の基準道路高さをご提示願います。	ご理解のとおりです。基準道路高さは 86.0m とします。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
VI-5	様式集		9	2					延床面積について	公共施設と民間施設でEVやロビー等の共用部、機械室等を共有する場合、公共施設と民間施設で床面積をどのように振り分けて計上したらよろしいでしょうか。	専有面積(その階に公共施設のみ整備される場合、廊下などの共用部分は公共施設の専有面積とする。民間施設の場合も同じ)按分で振り分けて計上してください。 なお、200 m <sup>2</sup> 以上のエントランスホールの場合、要求水準規模の最低限 200 m <sup>2</sup> を公共施設の専有面積とし、残りの面積を専有面積按分で振り分けてください。
VI-6	様式集		9	4					配置図について	配置図を作成するにあたり、敷地周辺の現況図をいただけないでしょうか。	白地図等入手し、作成してください。
VI-7	様式集		9	5 6					各階平面図について	様式 9-5 各階平面図と様式 9-9 各階平面図はカラー出力など縮尺の異なる同一体裁のものと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
VI-8	様式集		10	9					光熱水費計算表	9 月 4 日公表の「入札説明書等に対する質問回答書(第 1 回)」No.VI-4 の回答に「本施設の延床面積当たりの年間使用量を算定して下さい」とあります。「本施設」には市役所出張所施設も含まれるため、市役所出張所の光熱費も応募者が見積もるのでしょうか。	様式集 10-9「光熱水費 ※2」の部分で、「～本施設(市役所出張所を除く)～」と訂正します。
VI-9	様式集		13	11					「ウ. 本施設の運営に関する業務」費用見積書	各運営業務において、平成 21～23 年度までの費用(人件費、諸経費)については、「入札説明書資料3公共サービス・付帯事業における事業の考え方(本施設の運営に関する業務)について」から業務内容・頻度を想定し、算出可能であるが、平成 24 年度以降は、別途随意契約となっており、業務内容や頻度が不明であるため、運営費用の算定及び想定が困難です。平成 24 年度以降の運営業務費用の算出にあたり、運営内容についてどのように考えればよいのか、また、参考となる資料等あれば御教示ください。	平成 24 年度以降についても平成 22・23 年度と同等レベルの事業を行う予定(21 年度は開館記念事業が入るため除外)です。よって、平成 24 年度以降の運営業務費用は、平成 22・23 年度の業務内容・頻度を前提とした運営費用を見込んで提案してください。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
VI-10	様式集		13	15					初期投資額見積書	喫茶コーナーと付帯事業に関する初期投資額の記入に関し、例えば喫茶コーナーを SPC から喫茶運営企業に委託し、厨房機器を喫茶運営企業が整備する場合、本様式の「③その他」は「0」と記入すると理解して良いのでしょうか。また、付帯事業に関しても同様な考えで良いのでしょうか。	ご理解のとおりです。 この場合、様式 13-19 及び様式 13-20 は委託先企業等の収支計画を記入してください。 また、喫茶コーナー及び付帯事業に関して SPC に賃料等の収入が発生する場合には、これを様式 13-17 及び様式 13-18 の収益欄にそれぞれを記入し、様式 13-19 及び様式 13-20 にはこれと整合するように委託先の収支計画を記入してください。 さらに、喫茶コーナー及び付帯事業を SPC より運営企業等に委託する場合には、様式 13-19 及び様式 13-20 の備考欄に運営委託がわかるように明記してください。
VI-11	様式集		13	19					運営を委託する場合の本様式の記載方法について	喫茶コーナーの設備投資や運営を専門業者に委託する場合、SPC としては収入も支出も発生しないこととなりますが、そのようなスキームの場合、本様式は空欄(収支 0)で提出することよろしいでしょうか？	VI-10 の回答を参照してください。
VI-12	様式集		13	19 20					喫茶コーナー・付帯事業運営計画書	様式 13-19 及び様式 13-20 に共通しますが、例えば、喫茶コーナーを喫茶運営企業に委託する場合、本様式の「収益」には「賃料収入」を、「費用」には「テナント管理費用」を計上すれば良いのでしょうか。または、委託企業の収支計画を記載すれば良いのでしょうか。付帯事業も同様に、どのような収益及び費用を計上すべきかを御教授ください。 また、委託企業の収支計画を記載する場合は、下段のキャッシュフロー計算書は記載しないと考えてよいのでしょうか。	前段は VI-10 の回答を参照してください。 後段は出来る限り委託先企業の収支計画にあったキャッシュフロー計算書を作成してください。
VII-1	事業契約(案)	5	第 10 条	第 2 項					この契約の履行の保証	第 10 条第 4 項で規定する金融機関及び保証事業会社の保証についても、同様の方式が認められるとの理解でよろしいのでしょうか。	金融機関又は保証事業会社の保証は事業契約を直接保証するもので、履行保証と同様の方式は認められません。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
VII-2	事業契約(案)	12	第 28 第 6 条 項						建設に伴う近隣調整	前回質疑において「近隣調整による増加費用は全て事業者リスク」との回答となっていますが、近隣要望事項によるコスト増等についても事業者負担であるとのご判断でしょうか。ご教示ください。	ご理解のとおりです。ただし、本施設に関するもので、事業の継続にとってやむを得ないと市が認める場合は協議の上、市が負担します。
VII-3	事業契約(案)	27	第 73 第 1 条 項						喫茶コーナー事業内容変更	喫茶コーナーの事業規模等、民間事業者提案に基づく内容については、事業開始後の環境変化により変更が認められ得ると理解して宜しいでしょうか？その場合の手続きはどのようなのでしょうか？	喫茶コーナーは入札説明書等に示したとおり、事業者の独立採算で実施してください。よって、環境の変化によるリスクも事業者のリスクとしてください。喫茶コーナーに関する事業内容の変更を希望する場合は、事前に本市と変更内容を協議して下さい。
VII-4	事業契約(案)	30	第 85 第 1 条 項						備品の所有権移転	甲が備品を引き取らない場合とは具体的にどのような状況を想定されておられますでしょうか？	経年劣化等により継続して使用できない場合や当該備品が本施設の運営に必ずしも必要でなくなった場合等を想定しています。
VII-5	事業契約(案)	31	第 87 第 2 条 項						民間施設の存続	民間施設の存続について、「甲が必要と認めるとき」とは、具体的にどのような場合を指すのでしょうか？	民間事業者から運営継続の申し入れがあり、民間施設の運営の継続が公共施設の運営に支障とならない場合を想定しています。
VII-6	事業契約(案)	31	第 89 第 1 条 項 (5)						土地貸借契約解除に伴う事業契約解除	乙の責めに因らない事由により土地貸借契約が効力を失ったときも、甲は特段の催告無く事業契約を解除できることとなるのでしょうか？	法令変更又は不可抗力により土地賃貸借契約が効力を失ったときは、それぞれ法令変更、不可抗力の規定が適用されます。
VII-7	事業契約(案)	34	第 94 第 2 条 項						事業契約解除時の施設撤去費用の取扱	第 90 条により解除される場合には、甲は「乙が履行を終了するための費用」を支払うこととなりますが、必要な費用には、施設の撤去費用を含むと考えてよろしいでしょうか？	本質問は、94 条 5 項に関する質問と思われますが、同項に規定するとおり、付帯事業に基づく業務の履行を終了するための費用については、甲は負担しません。
VII-8	事業契約(案)	35	第 98 第 1 条 項						民間主催事業の内容変更	民間事業者提案に基づき実施する民間主催事業は、事業開始後の環境変化により変更が認められ得ると理解してよろしいでしょうか？その場合の手続きはどのようなのでしょうか？	事業期間において民間主催事業の内容を変更する必要がある場合は、市に事前の協議を行ったうえで変更できるものとします。ただし、変更後の事業内容が本事業の目的に著しく逸脱する場合は、市は事業内容の変更を求めることができます。
VII-9	事業契約(案)	36	第 100 第 3 条 項						土地有償貸付時の退去費用負担	土地有償貸付契約が、甲の帰責により終了した場合については、退去費用について、全て乙の負担とはならないと理解してよろしいでしょうか	相当因果関係にある損害と認められるものについては、乙は甲にその賠償を請求できます。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
VIII-1	落札者決定基準	15	8						実施回数を増やす取組	「基本事業に関する業務」の評価の視点に「実施回数を増やす取組みがみられるか」とありますが、『入札説明書 資料3』6ページの「生涯学習・コミュニティ・図書館に関するサービス」および7ページの「児童・青少年に関するサービス」の「基本事業」は、回数が指定されており、「〇回以上」とはなっていませんので、上記業務の「基本事業」に関しては、「実施回数を増やす取組」は行わなくてよろしいでしょうか。	I-23 の回答及び I-27 の回答を参照してください。
VIII-2	落札者決定基準	15 16							様式 11-9 と 11-10 の違いについて	基本事業に関する業務についての提案は様式 11-9 及び 11-10 で行うこととなっておりますが、それぞれに記述すべき内容の区別について、より明確にご指示ください。	11-9 では入札説明書資料3で提示した事業(興行を行うための費用が発生する事業)について提案してください。 11-10 では「既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」について提案してください。「稲城市の社会教育」を参考としてください。既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業は、本事業の目的を達成するために行う日常的な業務の理念も含め提案してください。
VIII-3	落札者決定基準	15 16							様式 11-9 と様式 11-10 の記述対象範囲の違い	提案書様式 11-9 と 11-10 は、両方とも基本事業についての記述を行います。両様式の記述対象範囲の違いを教えてください。 様式 11-9 では、基本事業全体について記述し、様式 11-10 では、様式 11-9 で記述したもの内、「既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」について特に取り出して記述するということでしょうか。	I-21 及び VIII-2 の回答を参照してください。 なお I-21 にあげた、費用がかかる事業とかがからない事業を1つのシリーズものとして行う事業の事例では、1シリーズとして様式 11-9 に記載し、内訳としてその区分が分かるようにしてください。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
VIII-4	落札者決定基準	15 16							基本事業の種類	『入札説明書 資料3』6～7 ページ記載の「基本事業」と、『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」との関係がよくわかりませんので教えてください。	I-21 及びVIII-2 の回答を参照してください。
VIII-5	落札者決定基準	16							様式 11-10 の設問と評価の視点の関係	提案書様式 11-10 の設問は「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業への取り組み方針について述べてください」ですが、「取り組み方針」だけでなく具体的に記述しないと、この様式の評価の視点である「Inagi あいプランの理念・方向性や『稲城市の社会教育』に即した基本方針が示されているか」「事業を実施する体制が明確か」「基本事業・自主事業の内容との関連性が明確になっているか」「PFI 事業者の独自の発想、ノウハウを活かすような工夫が見られるか」「地域文化活動の活性化につながるような提案であるか」を網羅するのは難しいのではないのでしょうか。	ご理解のとおり、具体的に提案してください。 また、I-21 及びVIII-2 の回答を参照してください。
VIII-6	落札者決定基準	16							基本事業	『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」は、全て事業者職員が講師を行う事業でしょうか。それとも外部講師を呼ぶ事業を含んでもよろしいでしょうか。	I-21 及びVIII-2 の回答を参照してください。
VIII-7	落札者決定基準	16							基本事業	『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業(市職員が対応し講師を招いていない事業)と同等レベルの事業」は、全て講師謝礼費が発生しない事業でしょうか。それとも、講師謝礼費が発生する事業を含んでもよろしいでしょうか。	全て講師謝礼費が発生しない事業です。

NO.	資料	頁	項目					タイトル	質問	回答
VIII-8	落札者決定基準	16						基本事業	『落札者決定基準』16 ページ記載の「基本事業に含まれる既存文化センターで実施している事業（市職員が対応し講師を招いていない事業）と同等レベルの事業」で講師謝礼費やPR費などが発生する場合、『入札説明書 資料3』の6～7ページに記載されている「事業費」の金額（例：「児童・青少年に関するサービス」ならば30万円）に含めなければならないでしょうか。	VIII-7 の回答を参照してください。
VIII-9	落札者決定基準	21	(5)					入札予定価格の現在価値換算について	本項目において、「 $C_i < C$ 」という条件が記載されております。そのため、 $C$ （入札予定価格を現在価値換算した額）の金額について、ご公表していただけますでしょうか？	$\bar{C}$ の額は 4,628,071,148 円です。 なお、落札者決定基準に記載されている「 $\bar{C}$ ：入札予定価格を現在価値換算した額」を「 $\bar{C}$ ：入札予定価格に消費税を加えたものを現在価値に換算した額」と訂正します。
IX-1	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	7	I	24				MARCの指定について	現在、日本図書館協会様より、視聴覚資料のMARCを1件あたりいくらかで購入しているのでしょうか。	購入価格は公表しません。
IX-2	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	7	I	25				MARCの作成について	回答欄に「図書は、日販MARC でデータ作成してください。2006 年 7 月以降の出版のものはローカルデータのみで作成できます。それ以前の図書は抽出MARC が必要です。」と記載があります。4 万冊の図書資料に対するMARCは、かなりの割合で抽出MARCが必要になると考えておけば宜しいでしょうか。	I-11 の回答を参照してください。
IX-3	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	11	I	41				サービス対価Cの支払いについて	「24 年度以降の「基本事業・自主事業」の対価については、21～23 年度の 3 年間の実績に基づき予算化し、別途随意契約により事業委託することを想定」とありますが、随意契約の相手方は、PFI事業者以外の第三者になることもありますでしょうか。また、PFI事業者と随意契約する場合、具体的な条件等は協議の上、決定されると理解してよろしいでしょうか。	随意契約の相手方は特段の不都合が無い限りPFI事業者を想定しています。 また、具体的な条件については、当初 3 年間の実績、市の財政状況及び各既存館の事業計画などを勘案し事業者と市の協議の上、決定します。

NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
IX-4	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	13	I	48					サービス対価の支払方法について	「施設の引渡しから開館までに係る金利については運営期間にわたり均等に支払います」とありますが、施設引渡しから開館までの金利をサービス対価 A の元本に加え、運営期間にわたり元利均等払いされるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
IX-5	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	13	I	49					サービス対価 A について	サービス対価 A は運営期間にわたり「元利均等払い」とのことですが、本件につきましては、基準金利の改定があるため、毎回の元利支払額を金利改定後も、各回同一としようとするれば、基準金利の改定時点で各回の元本返済額を見直す必要があります。その場合、SPC の借入金利の固定化が難しくなり、事業リスクが増加する懸念が生じますので、基準金利の改定は行わないことを検討いただけないでしょうか。	基準金利の改定については原案といたします。
IX-6	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	17	I	67					ホールに関するサービス(平成 22・23 年度分)	基本事業・自主事業について「当初想定のコストが増加した場合、市と PFI 事業者の協議の上、合理的な範囲に限り負担することはありうる」とありますが、費用以外の内容・回数等の諸条件についても、協議対象となりますでしょうか。	提示している条件が原則ですが、協議対象とはなりません。
IX-7	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	43	VII	29					サービス対価に関する請求書の提出	「サービス対価を分割して請求することはできません」とご回答いただいておりますが、通常の PFI 案件では、モニタリングの対象外の施設整備費については、支払対象期間終了後、速やかに請求書を提出し、概ね1ヶ月以内に支払われるのが通例です。本事業は、サービス対価 A とサービス対価 B・C の請求書が同時となり、サービス対価 A の支払まで2ヶ月程度要することとなり、他の PFI 案件に比し、金利負担が嵩みます。一部金利をご負担いただくなど、ご再考いただけないでしょうか。	入札説明書等に対する質問回答書(第1回)のとおりです。



NO.	資料	頁	項目						タイトル	質問	回答
IX-8	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	46	VII	40					金融機関による抵当権解除(契約解除)	金融機関との打ち合わせにおいて、金融機関により設定された抵当権は全ての債務の返済後でなければ解除されない為、事業契約第 93 条 5 項「第 88 条、第 99 条及び 91 条に基づく契約解除の場合には、市への所有権移転を示す登記事項説明書を市に提出した後、サービス対価 A の残額を解除前のスケジュールに従って事業者を支払う。」との規定が適用された場合、担保を解除するには、一般の BTO 案件と同様に、市による債務負担行為の議決がなされることが前提とのコメントを受けております。上記の場合、当該議決が行われ、議決証明が発行されるものと理解してよろしいでしょうか。	事業契約の解除に伴いサービス対価Aの残額の支払に必要な措置は必要に応じて市が行います。
IX-9	入札説明書等に対する質問回答書【第1回】	47							法令変更による追加的費用の分担割合	「市は関連する法令、税務当局の指導等に従い支払います」とご回答いただいておりますが、消費税率が引き上げられた場合、事業者が負担することは不可能だと思われます。消費税率の引き上げに伴い増加した費用については、稲城市様が負担するという理解で宜しいでしょうか。	消費税は本事業に直接関連する法令ではありませんが、市が支払うサービス対価にかかる消費税については、市は関連する法令、税務当局の指導等に従い支払います。